

アジア経済トレンド

2009年11月

目次

2010年のアジア経済	1
韓国	2
台湾	3
ASEAN・インド	4
中国	5



株式
会社

日本総合研究所

調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2009年11月26日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 2010年のアジア経済

・世界経済後退の影響を受けて輸出が2008年秋口以降急減速したため、輸出依存度の高いINIEsやマレーシア、タイなどでは景気が著しく悪化したが、その後内外需の持ち直しにより、7～9月期にシンガポールと韓国(速報値)の成長率がともに0.6%(前年同期比、以下同じ)のプラス成長に転じたほか、台湾やタイ、マレーシアでもマイナス幅が縮小。回復の要因としては、金融緩和、公共投資の拡大や消費刺激策、農村対策、セーフティネットの拡充など財政支出拡大、対中輸出の急回復(中国の「家電下郷」プロジェクトの本格化に伴い、韓国や台湾では液晶パネルや半導体の輸出が増加)など。

・他方、インドネシア、ベトナム、インド、中国などでは減速したものの、内需が底堅く推移したため、プラス成長を維持。中国では積極的な内需振興策が功を奏し、成長率が4～6月期7.9%、7～9月期8.9%(1～9月期は前年同期比7.7%)。内需の成長への寄与度が2008年の8.2%から2009年1～9月期は11.3%(最終消費4.0%、総資本形成7.3%)へ上昇し、外需の落ち込み(▲3.6%)をカバー。

・2010年のアジア経済

各国で引き続き景気を重視した政策が実施されること、新興国では安定的に需要が拡大すること(中国以外の国では対中輸出の増加)からプラス成長に転じるものの、景気対策効果の減退や先進国の景気低迷(2010年の成長率は米国0.6%、EU0.2%と想定)などが予想されるため、総じて勢いを欠く。中国は内需拡大に支えられて9%成長。

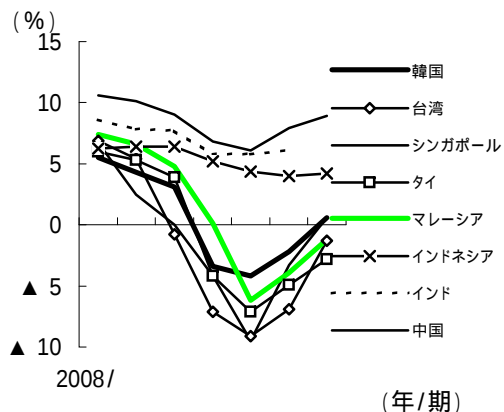
・今後のリスク要因

第1に、インフレの顕在化。最近、一部で、低金利の長期化による不動産価格の高騰(中国、香港、インド)、食料高騰によるインフレ懸念の台頭(インド)などを理由に流動性抑制の動きがみられる。ベトナムでは11月の消費者物価が4.4%となったため、11月25日、利上げ(1%ポイント)を発表。原油価格が上昇傾向にあるため、他国でもインフレ期待の抑制を目的に、2010年に利上げが実施される可能性あり。

第2は、財政赤字の拡大。とくにインドでは財政赤字が膨らむ傾向。

第3は、政治情勢不安定化のリスク。この点では、タイの政治情勢を引き続き注視している必要あり。フィリピンでは5月に大統領選挙が実施される予定。

(図表1-1)実質GDP成長率(前年同期比)

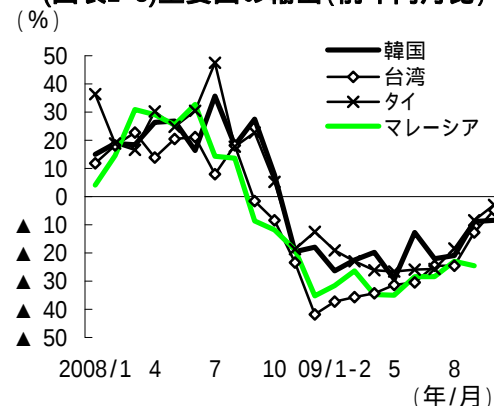


(図表1-2)各国の内需伸び率(前年同月比)

	2009年1～3月期		4～6月期		7～9月期	
	民間消費	固定資本形成	民間消費	固定資本形成	民間消費	固定資本形成
韓国	▲4.4	▲8.1	▲0.8	▲2.7	0.6	▲1.4
台湾	▲2.0	▲29.4	▲0.6	▲21.4	2.2	▲6.2
タイ	▲2.5	▲15.9	▲2.2	▲10.2	▲1.3	▲6.3
マレーシア	▲0.7	▲10.8	0.5	▲9.6	1.5	▲7.9
インドネシア	6.0	3.4	4.8	2.7	4.7	4.0
フィリピン	0.8	▲16.5	2.2	▲9.8	4.0	▲11.3
インド	2.7	6.4	1.6	4.2	n.a.	n.a.

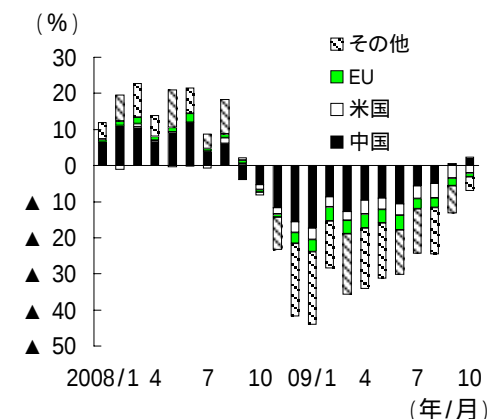
(注)フィリピンは資本形成、中国は需要項目のデータなし

(図表1-3)主要国の輸出(前年同月比)

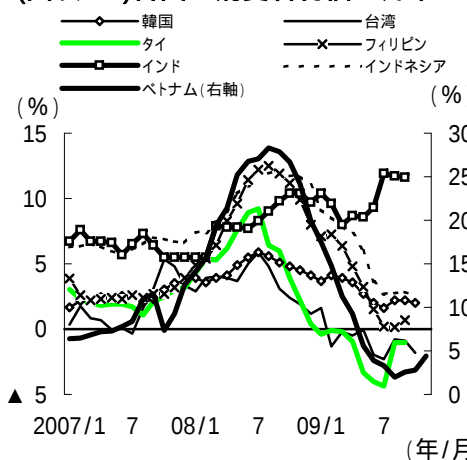


(注)旧正月の影響を除くため09年1月と2月は合計(前年同期比)

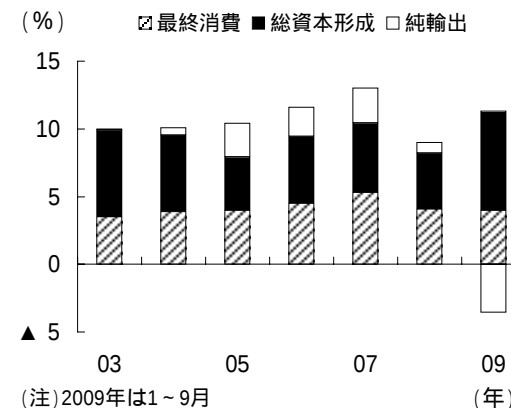
(図表1-5)台湾の輸出の地域別増加寄与度



(図表1-7)各国の消費者物価上昇率

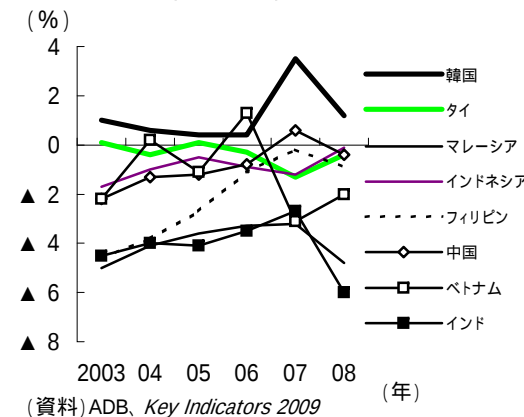


(図表1-4)中国の需要項目別成長寄与度



(注)2009年は1～9月
(資料)『中国統計年鑑2009年版』

(図表1-6)財政収支



(資料)ADB、Key Indicators 2009

(図表1-8)各国の実質GDP成長率

	2006	2007	2008	2009 (予測)	2010 (予測)
韓国	5.1	5.0	2.2	0.2	3.7
台湾	4.8	5.7	0.1	▲2.6	3.8
香港	7.0	6.4	2.4	▲2.3	2.1
タイ	5.2	4.9	2.6	▲3.0	3.2
マレーシア	5.8	6.2	4.6	▲2.4	3.6
インドネシア	5.5	6.3	6.1	4.3	5.3
フィリピン	5.3	7.1	3.8	1.5	3.4
ベトナム	8.2	8.5	6.2	5.2	6.2
インド	9.6	9.0	6.7	6.2	7.4
中国	11.6	13.0	9.0	8.1	9.0

(注1)インドは年度、予測は日本総研によるもの

(注2)台湾の2009年の成長率は「アジアマンスリー」12月号より上方修整

2. 韓国経済

<7~9月期は前年同期比0.6%のプラス成長、雇用環境も改善>

景気回復傾向が強まる

・7~9月期(速報値)の実質GDP成長率(前期比)は4~6月期の2.6%を上回る2.9%に。民間消費1.4%増、設備投資8.9%増、輸出4.4%増と、内外需が成長を牽引。
7~9月期は前年同期比でも0.6%とプラスに転じる。民間消費が0.6%増、輸出が0.9%増となったほか、設備投資は▲8.7%と減少幅が縮小。

・足元では、国内の機械受注が増加傾向にある上、9月、10月に輸出額(通関)が前年同月比1桁の減少幅に縮小。実質小売売上高も自動車販売の伸びに牽引されて回復基調が続く。また、失業率(季調済)が10月に3.4%へ低下し、就業者数は2カ月連続で前年比増。ただし増加しているのは社会間接資本・その他サービス部門のみで、その多くは臨時雇用。

今後の経済見通し

・足元の回復傾向の強まりを踏まえると、2009年の実質GDP成長率は0.2%。2010年は先進国の景気低迷と国内の消費刺激策効果の減退などにより、3.7%の成長に。

・輸出・・・海外の消費刺激策効果の減退、先進国の景気低迷と雇用環境改善の遅れ、「過度な」ウォン安の是正により、通年では緩やかな伸び
民間消費・・・消費の増勢は鈍化し、通年では3%程度の伸び

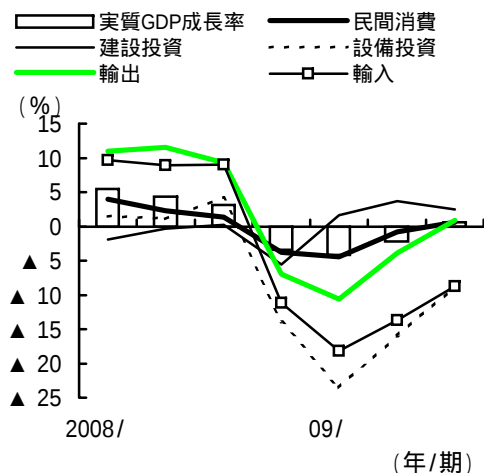
2009年に実施された消費刺激策効果の反動

続く雇用・所得環境の厳しさ(最近の雇用増は主として臨時雇用、ワークシェアリングの影響、改善した所得交易条件が再び悪化する可能性)

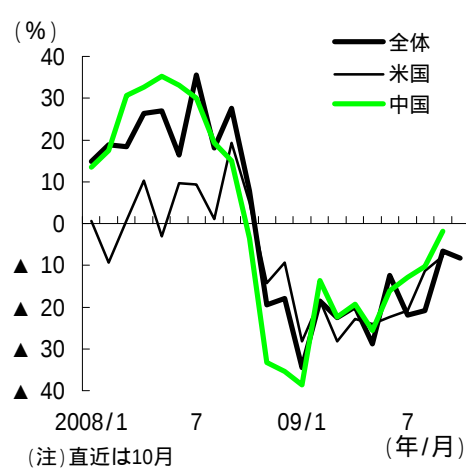
家計の「非消費支出」(社会保険、税金、利払いなど)の負担増

・総固定資本形成・・・民間需要の回復に力強さを欠くこと、また2010年の予算は伸びが抑制されること(予算案では、公共事業予算は前年度当初予算比0.3%増)などにより、4%弱の伸びにとどまる。

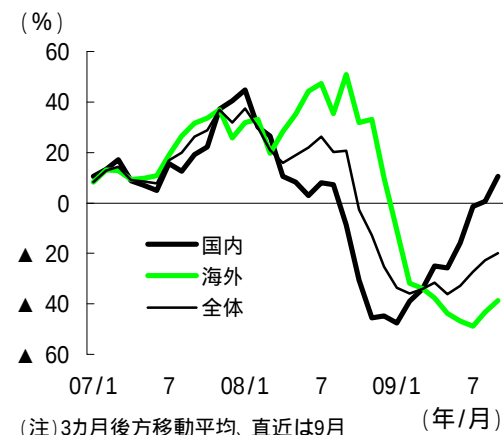
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



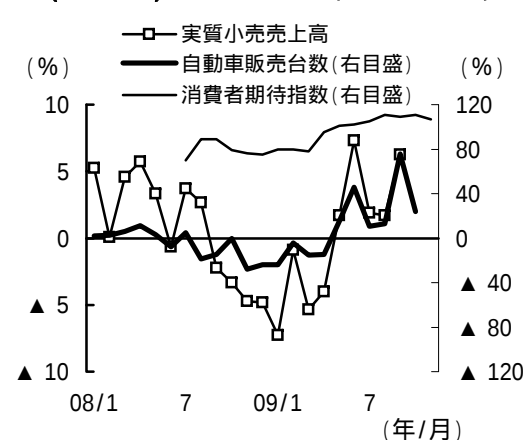
(図表2-2)輸出伸び率(前年同月比)



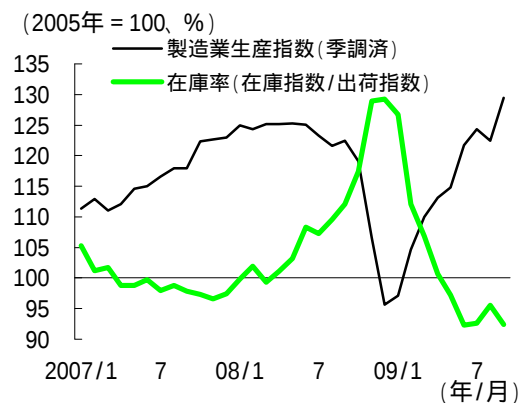
(図表2-3)船舶を除く機械受注(前年同月比)



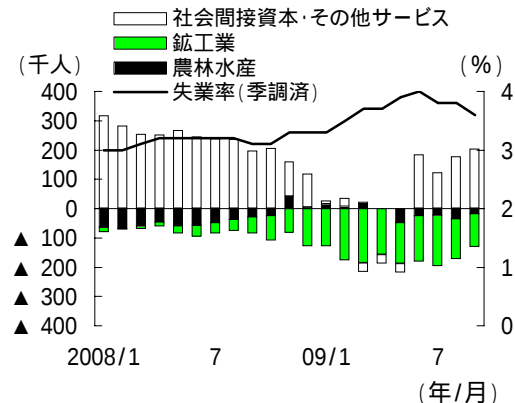
(図表2-4)消費関連指標(前年同月比)



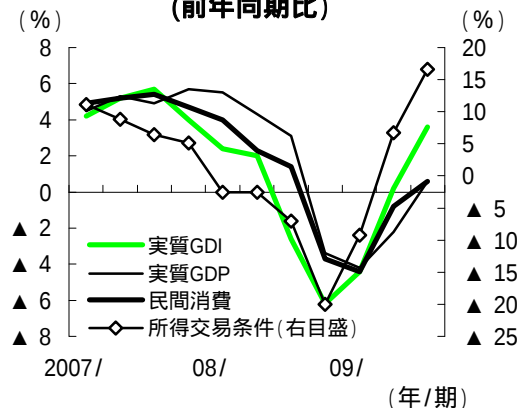
(図表2-5)製造業生産と在庫率



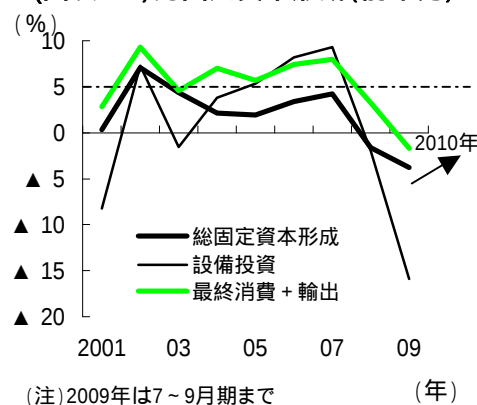
(図表2-6)雇用関連



(図表2-7)所得交易条件と所得(前年同期比)



(図表2-8)総固定資本形成(前年比)



3. 台湾経済

<7~9月期は前年同期比▲1.3%、雇用環境にも改善の兆し>

回復傾向が強まる

・内外需の持ち直しにより、7~9月期の実質GDP成長率(前年同期比)は4~6月期の▲6.9%(改定)から▲1.3%へ改善。民間消費が2.2%増となるとともに、総固定資本形成▲6.2%、輸出▲8.5%とマイナス幅が大幅縮小。

・足元をみると、輸出(通関ベース)が9月の前年同月比(以下同じ)▲12.7%から10月に▲4.7%と回復傾向が強まる。米国向けが▲16.5%へ減少幅が縮小する(「ウィンドウズ7効果」)とともに、中国向けが9.8%増と回復を牽引。また、10月の輸出受注額は4.4%増、中国・香港からは19.6%増。

・小売売上高が9月前年同月比(以下同じ)4.5%増、10月5.9%増。鬼月期間(8/20~9/18)が重なったにもかかわらず、9月の自動車販売台数は高い伸びに(ただし、前年水準が低いことに留意)。年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税(物品税)3万円を免除する措置を導入(1月17日公布)したことがプラスに作用。

・雇用環境にも改善の兆し。失業率(季調済)は9月の6.09%から10月は6.04%へやや低下するとともに、就業者数は8月の前年同月比▲12万7千人から10月に▲11万4千人へ減少幅が縮小。

2010年は3.8%の成長に

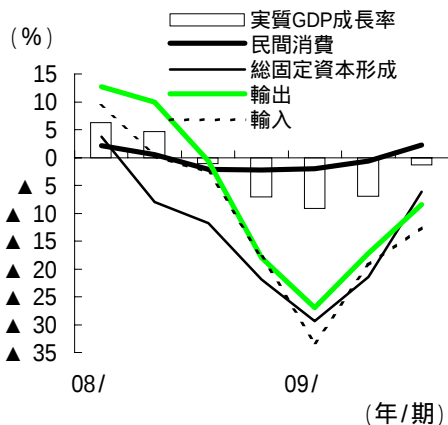
・1~3月期(▲10.1%→▲9.1%)、4~6月期(▲7.5%→▲6.9%)の成長率が上方修正されたため、2009年は▲2.6%の成長になる見通し。

・2010年は内外需の回復に支えられて3.8%の成長に。

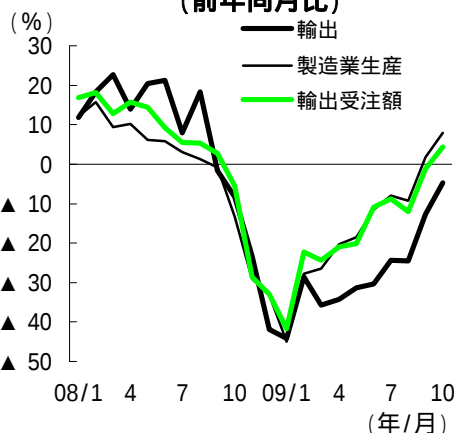
先進国の景気が低迷する上、「中国特需」が次第に減少する可能性が高いため、輸出の本格的回復には至らず回復力が鈍い(「ウィンドウズ7」効果は期待できるとはいえ)

所得・雇用環境の改善の遅れと今年実施した消費刺激策の反動により、足元の消費の増勢は次第に弱まり、通年では2%程度の伸びになる。

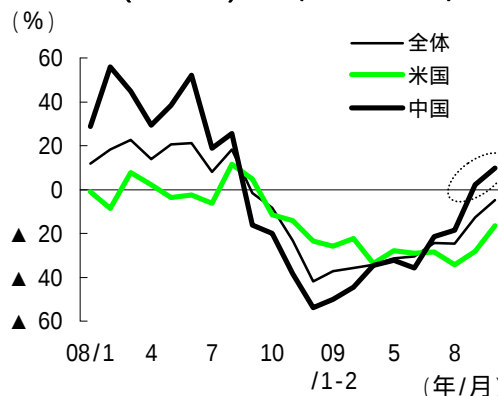
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)

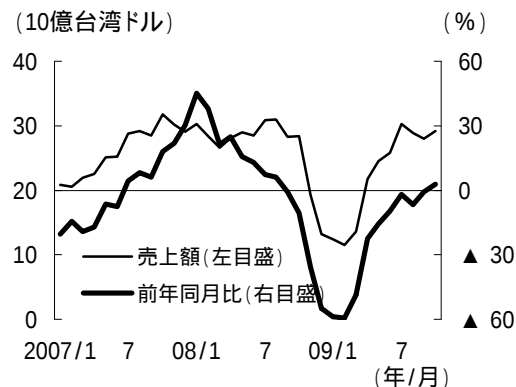


(図表3-3)輸出(前年同月比)

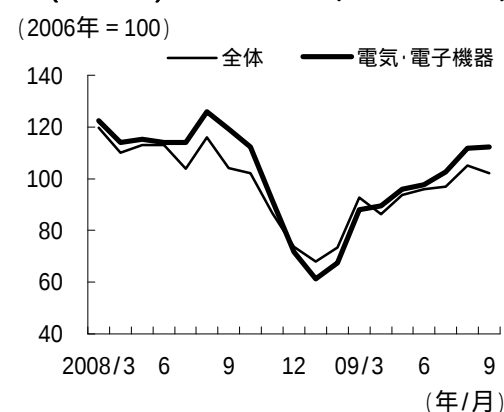


(注)09/1-2は合計の前年同期比

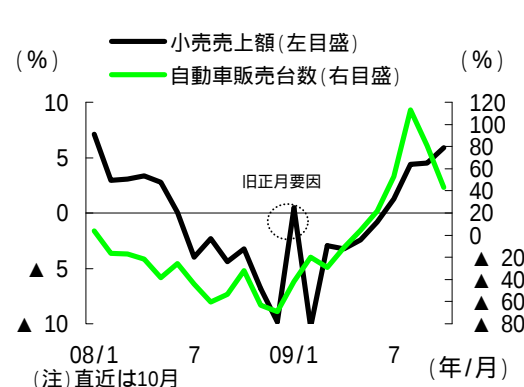
(図表3-5)TSMCの売上額



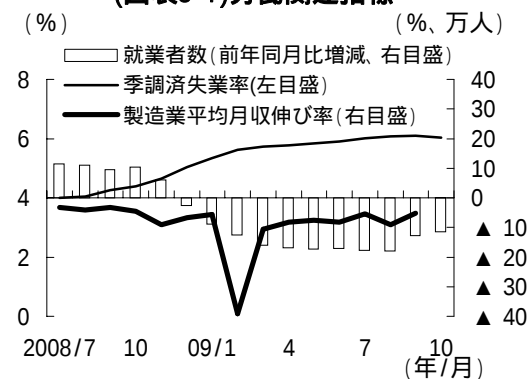
(図表3-4)輸出数量指数(2006年=100)



(図表3-6)消費関連指標(前年同月比)

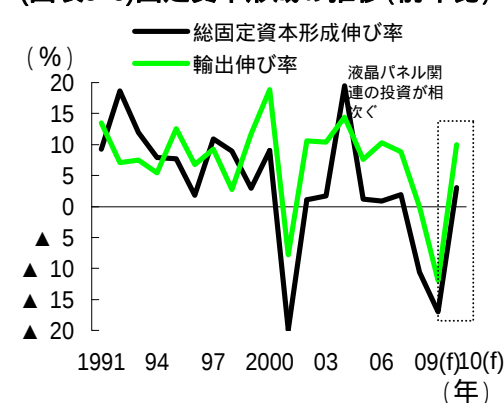


(図表3-7)労働関連指標



(注)台湾では旧正月前にボーナスが支給

(図表3-8)固定資本形成の推移(前年比)



4. ASEAN・インド経済

< 総じて景気回復傾向が続く >

ASEAN各国の7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比)は以下の通り。

・タイは4～6月期の▲4.9%から▲2.8%に改善。民間消費▲1.3%、総固定資本形成▲6.3%、輸出▲15.0%など、減少幅が縮小。マレーシアでは民間消費1.5%増、政府消費10.9%増と内需が伸びたため、前期の▲3.9%から▲1.2%に改善。

他方、インドネシアでは民間消費4.7%増、総固定資本形成4.0%増と内需が引き続き底堅く推移し、4.2%の成長に。ベトナムでも内需が堅調に推移し、前期の4.5%を上回る5.8%に。個人消費の回復を受けて、サービス産業が成長を牽引。

ASEAN各国の2010年見通し

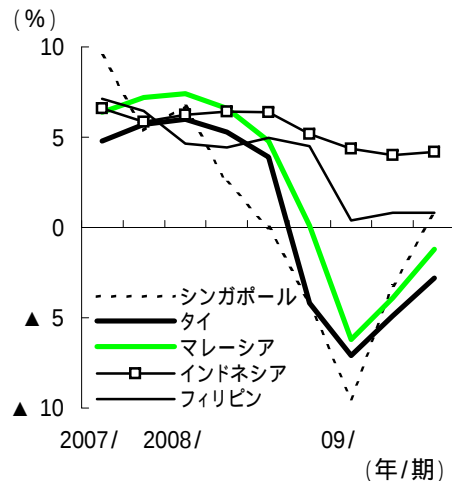
・タイ、マレーシアではそれぞれ3.2%、3.6%の成長になるものと予想。輸出と消費の緩やかな回復に加えて、タイでは「タイ強化戦略」(2010年に5,000億バツ強のプロジェクトが実施される計画)、マレーシアではインフラ整備を含む600億リンギの経済対策などが実施されることなどが成長を支える。ベトナムでは低金利政策と景気刺激策が継続されるため、内需が安定的に拡大し、6.2%の成長に。

インドは2010年は7.4%成長に。

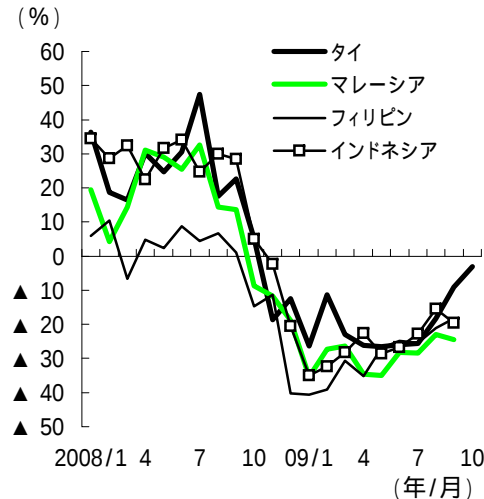
・インドの4～6月期の実質GDP成長率は内需が底堅く推移したことにより、前期を上回る6.1%に。足元では、製造業生産指数が8月前年同月比11.0%、9月同9.3%と堅調に推移。乗用車販売の好調(6月以降3カ月連続で20%超)が寄与。

・インフラ関連投資が増加することや一連の財政刺激策(公務員給与の引き上げ、農民の債務免除、付加価値税の税率引き下げなど)の効果が引き続き見込めることなどにより内需の伸びが高まる上、輸出も前年比10%程度の伸びが期待されるため、2010年度の成長率は7.4%になるものと予想。

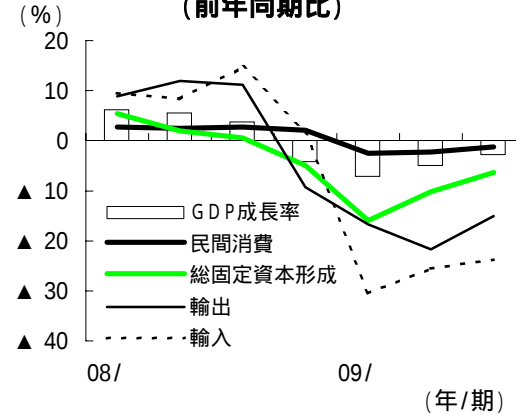
(図表4-1)実質GDP成長率(前年同期比)



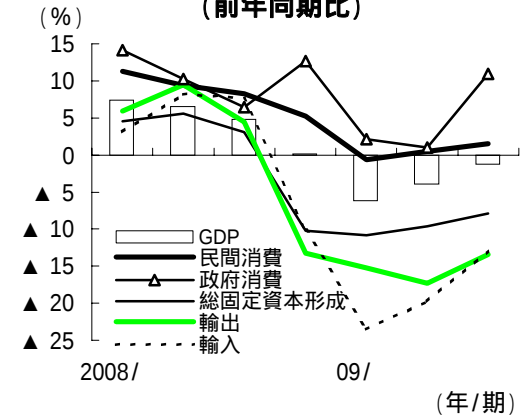
(図表4-2)輸出(通関、前年同月比)



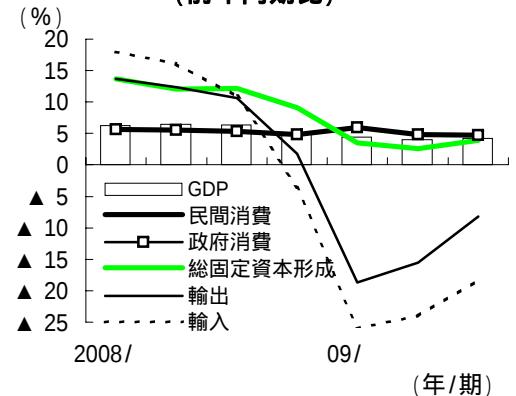
(図表4-3)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



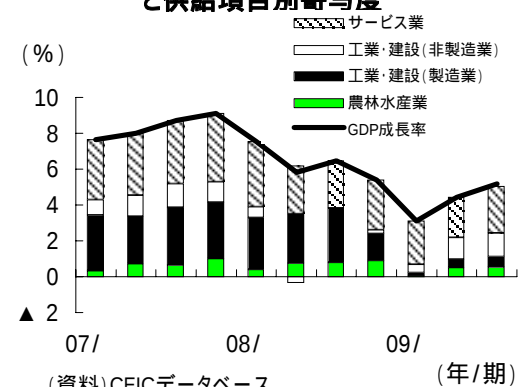
(図表4-4)マレーシアの実質GDP成長率(前年同期比)



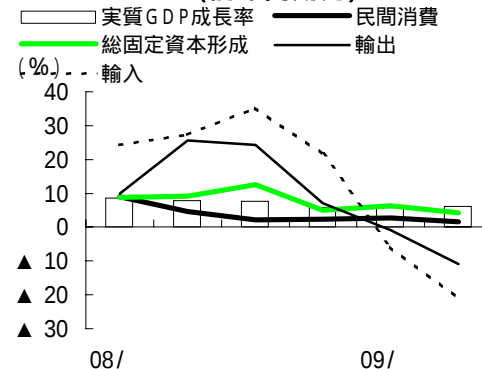
(図表4-5)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)



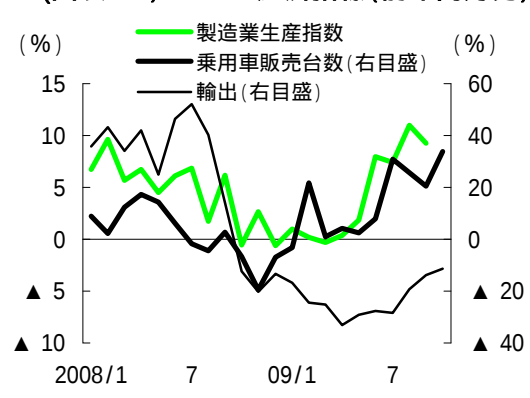
(図表4-6)ベトナムのGDP成長率(前年同期比)と供給項目別寄与度



(図表4-7)インドの実質GDP成長率(前年同期比)



(図表4-8)インドの経済指標(前年同月比)



(資料)CEICデータベース

(資料)CEICデータベース

5. 中国経済

< 内需主導の景気回復が続き、2009年は政府目標を達成できる見込み >

■現状・・・対策が奏功し、景気は回復傾向をたどる

・景気対策を通じて、内需は順調に回復

投資は、4兆円規模の景気刺激策（インフラ整備など）の執行が主因となり、1～9月の全社会固定資産投資は前年同期比33.3%増。貸出総量規制撤廃等の緩和政策も、投資の急増を促した要因。年末にかけて、投資の伸びが鈍化する傾向があるものの、1～10月の都市部固定資産投資は前年同期比33.1%増と、高水準を維持。

消費は、2月を底として、小売売上高の伸び率が上向く。農村部での家電購入に対する財政補助措置（家電下郷）、小型乗用車の車両購入税の軽減措置などが、消費の回復に寄与。

・前年割れが続いた輸出にも、持ち直しの動き

世界経済の急激な悪化を背景に、2008年11月以降輸出は前年比マイナス。増値税輸出還付率引き下げなどの対策を講じたものの、落ち込み続く。9月、10月と減少幅縮小し、持ち直しの動き。

2009年通年の成長率は8.1%と、政府目標を達成できる見込み。

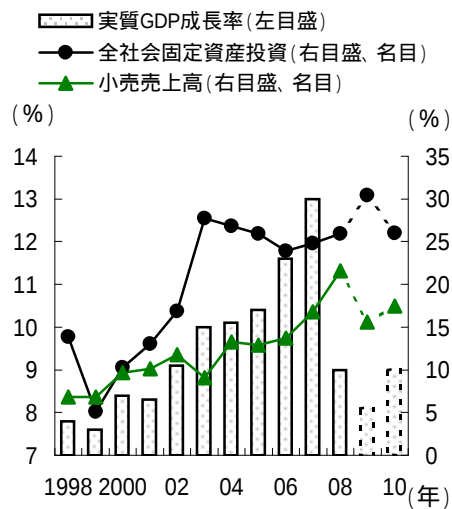
■2010年の見通し・・・9.0%成長

・政策効果のはく落を起因とする失速は回避

4兆円規模の景気刺激策では、2009年を上回る資金投入が予定。企業収益の改善兆候も、設備投資の拡大にプラス。2009年末に終了予定の車両購入税軽減措置は期間延長へ。

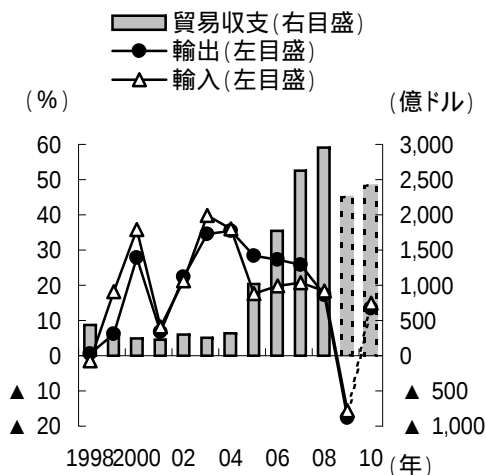
・外需の急激な収縮からの反動もあって、輸出は前年比2桁台の伸びに。内外需とも成長率の押し上げ要因となり、2010年通年では9.0%成長となる見通し。

(図表5-1)GDP成長率等の見通し



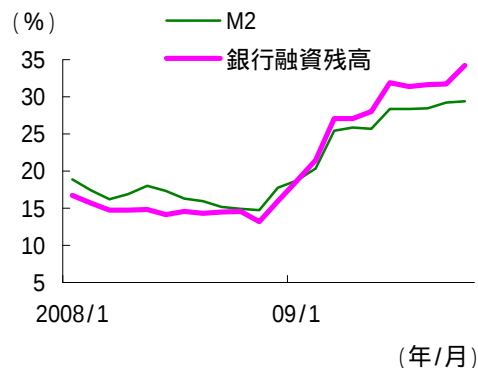
(注) 2009年、10年の数値は、JRIの予測

(図表5-2)貿易見通し

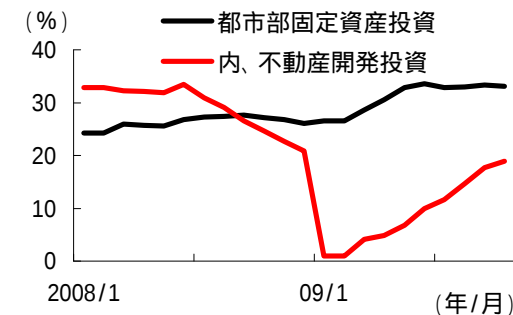


(注) 2009年、10年の数値は、JRIの予測

(図表5-3)マネーサプライ、銀行融資残高 (前年同月比)

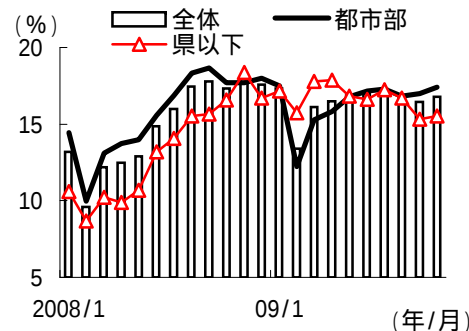


(図表5-4)都市部固定資産投資 (累計額、前年同期比)



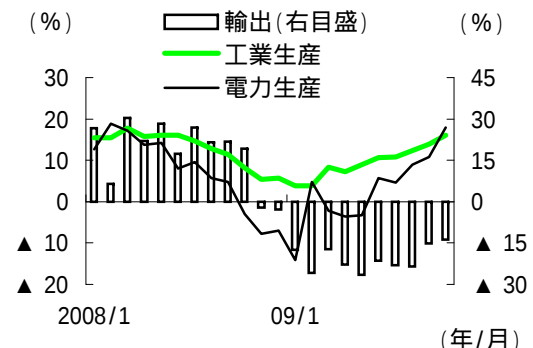
(注) 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用

(図表5-5)小売売上高



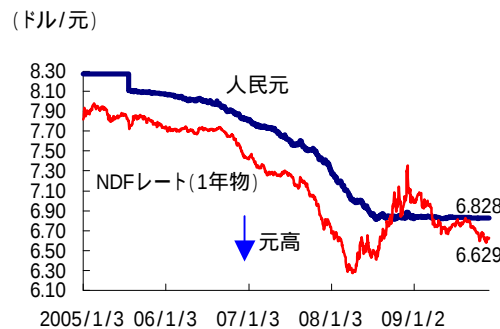
(注) 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表5-6)輸出、工業生産 (前年同月比)



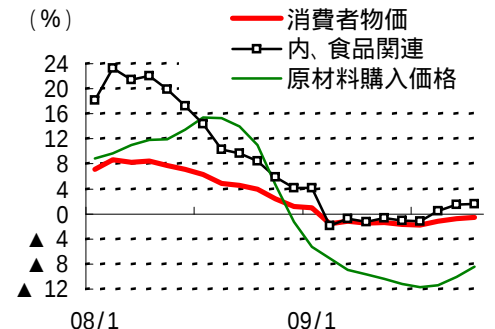
(注) 工業生産は、一定規模以上の企業に限定

(図表5-7)人民元レート



(注) 最新は、09年11月27日

(図表5-8)物価上昇率 (前年同月比)



(注) 原材料購入価格は生産段階